

平成31年3月期 第2四半期（中間期）
決算説明資料

株式会社 沖縄海邦銀行

【目 次】

		ページ
I 平成31年3月期 第2四半期(中間期) 決算ダイジェスト		
1. 損益状況	単	1
2. 資産・負債の状況	単	2・3
3. 預かり資産の状況	単	4
4. 不良債権(金融再生法開示基準)の状況	単	4
II 平成31年3月期 第2四半期(中間期) 決算の概況		
1. 損益状況	単・連	5・6
2. 業務純益	単	6
3. 利鞘	単	7
4. 有価証券関係損益	単	7
5. 自己資本比率(国内基準)	単・連	8
6. ROE	単	8
III 貸出金等の状況		
1. リスク管理債権の状況	単・連	9
2. 貸倒引当金等の状況	単・連	10
3. リスク管理債権に対する引当率	単・連	10
4. 金融再生法開示債権の状況	単・連	11
5. 金融再生法開示債権の保全状況	単・連	11
6. 金融再生法開示基準並びに自己査定債務者区分に対応した引当率・保全率の状況	単・連	12・13
7. 自己査定による債権分類(率)の状況	単	13
8. 業種別貸出状況等		
(1) 業種別貸出金	単	14
(2) 業種別リスク管理債権	単	15
(3) 卸・小売、建設、不動産、その他金融向けの貸出残高、不良債権残高	単	16
(4) 消費者ローン残高	単	16
(5) 中小企業等貸出残高及び貸出比率	単	17
(6) 不動産向けノンリコースローンの残高	単	17
9. 信用保証協会保証付き融資(期末残高)	単	17
10. 系列ノンバンク向け融資残高	単	17
11. 預金、貸出金の残高	単	17
12. 個人・法人預金(平残)	単	17
【参考資料】		
1. 業績等予想(単体)	単	18
2. 役員、従業員数、店舗数	単	18
3. 時価のある有価証券の評価差額	単	18
4. 保有株式について	単	19
5. 不良債権について	単・連	19~21

I. 平成31年3月期 第2四半期(中間期) 決算ダイジェスト

1. 損益状況【単体】

○経常収益

貸出金利息は増加したものの、貸倒引当金戻入益の減少などにより、前年同期比1億4百万円減少の64億65百万円となりました。

○コア業務純益

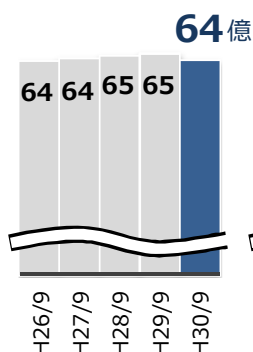
貸出金利息の増加や、預金利息の減少などによって、資金利益が増加したことから、前年同期比1億7百万円増加の8億16百万円となりました。

(単位:百万円)

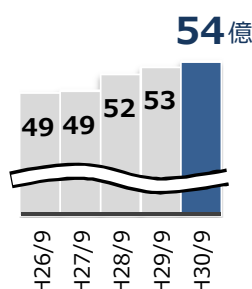
単体	29/9期	30/9期	
		29/9期比	
1 経常収益	6,569	6,465	△104
2 業務粗利益	5,199	5,320	121
3 資金利益	5,112	5,292	180
4 役員取引等利益	35	△26	△61
5 その他業務利益	50	55	5
6 (うち国債等債券損益)	(△2)	(△2)	(△0)
7 経費(除く臨時処理分)	4,491	4,507	16
8 業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	707	813	106
9 コア業務純益	709	816	107
10 一般貸倒引当金繰入額	—	—	—
11 業務純益	707	813	106
12 臨時損益	512	205	△307
13 うち株式等関係損益	200	216	16
14 うち不良債権処理額(△)	42	211	169
15 うち貸倒引当金戻入益	312	59	△253
16 経常利益	1,219	1,019	△200
17 特別損益	△26	3	29
18 税引前中間純利益	1,193	1,022	△171
19 法人税等合計	274	282	8
20 中間純利益	919	740	△179

単体 経常収益・費用の推移

経常収益 <億円>

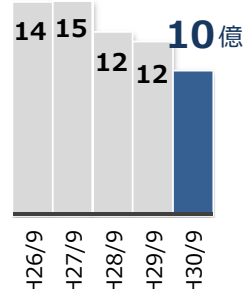


経常費用

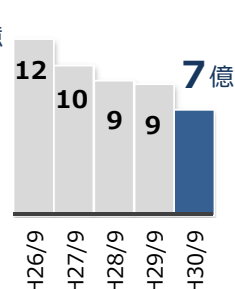


単体 損益状況の推移

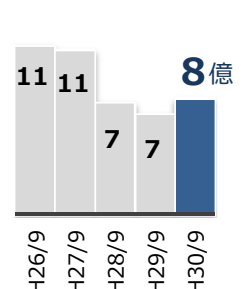
経常利益 <億円>



当期利益



コア業務純益



I. 平成31年3月期 第2四半期(中間期) 決算ダイジェスト

2. 資産・負債の状況【単体】

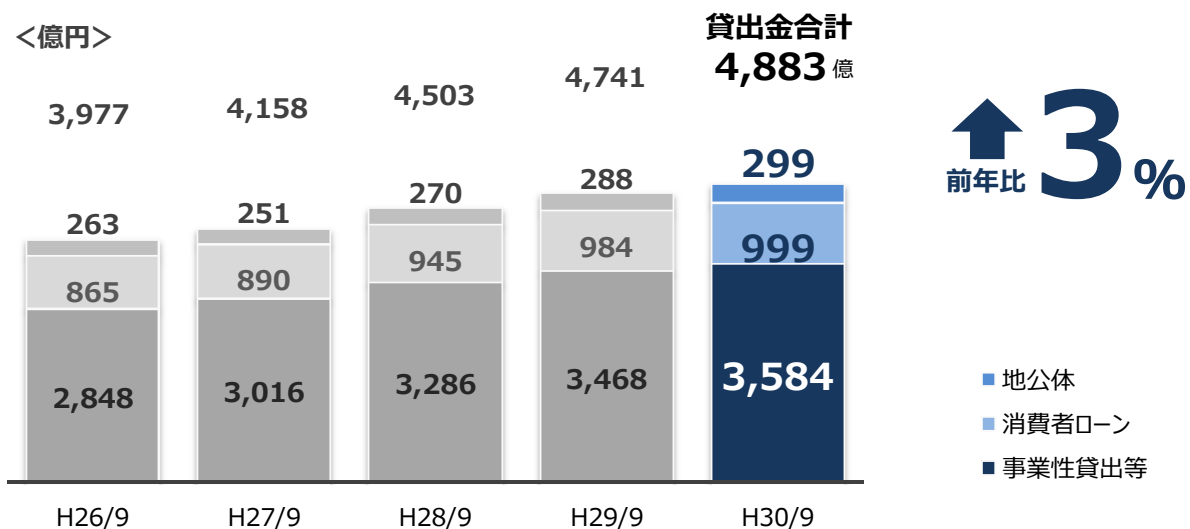
(1) 貸出金

建設業や不動産業などの事業性貸出が増加したことなどから、前年同期比142億28百万円増加の4,883億43百万円となりました。平均残高は202億27百万円増加の4,805億81百万円となりました。

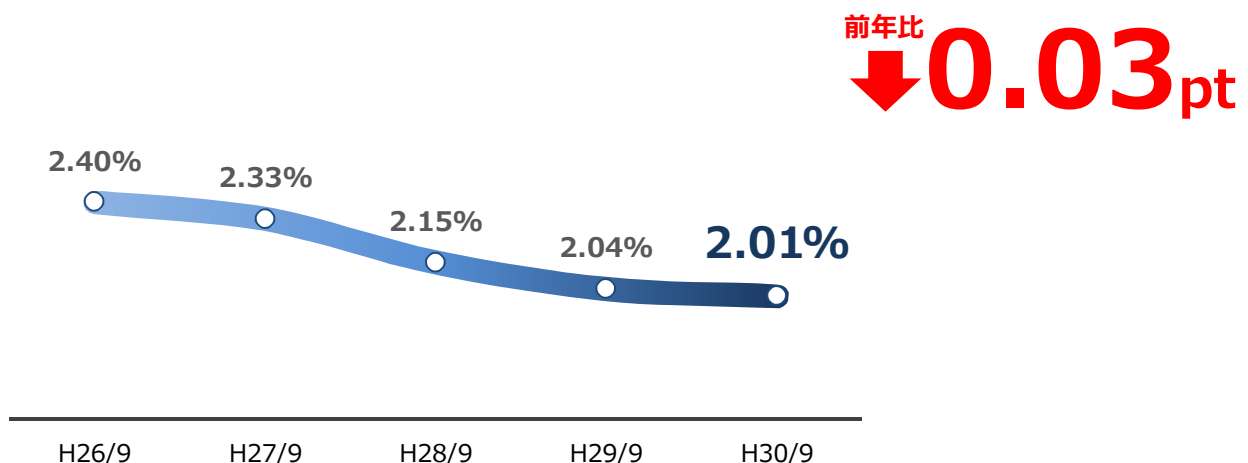
(単位：百万円)

単体	29/9期末	30/3期末	30/9期末	30/9期末比	
				29/9期末比	30/3期末比
貸出金(期末残高)	474,115	494,124	488,343	14,228	△5,781
事業性貸出等	346,893	363,986	358,484	11,591	△5,502
消費者ローン	98,403	99,913	99,931	1,528	18
住宅ローン	73,583	73,935	73,667	84	△268
地方公共団体	28,819	30,224	29,928	1,109	△296
貸出金(平均残高)	460,354	468,179	480,581	20,227	12,402

単体 貸出金(期末残高)の推移



単体 貸出金利回りの推移



I. 平成31年3月期 第2四半期(中間期) 決算ダイジェスト

2. 資産・負債の状況【単体】

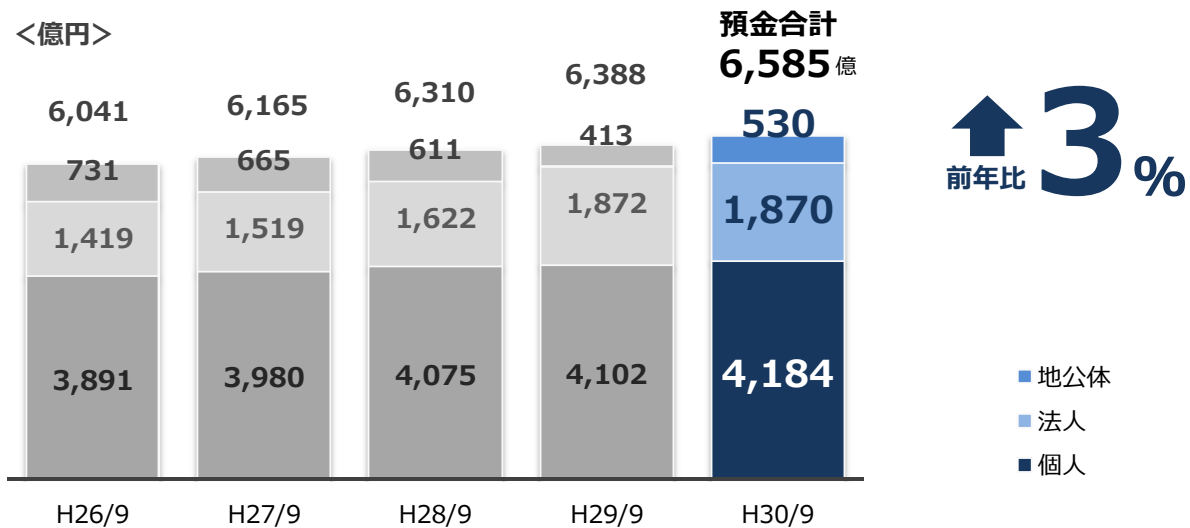
(2) 預金

法人預金は減少したものの、個人預金、公金預金が増加したことにより、前年同期比196億91百万円増加の6,585億33百万円となりました。平均残高は205億2百万円増加の6,433億88百万円となりました。

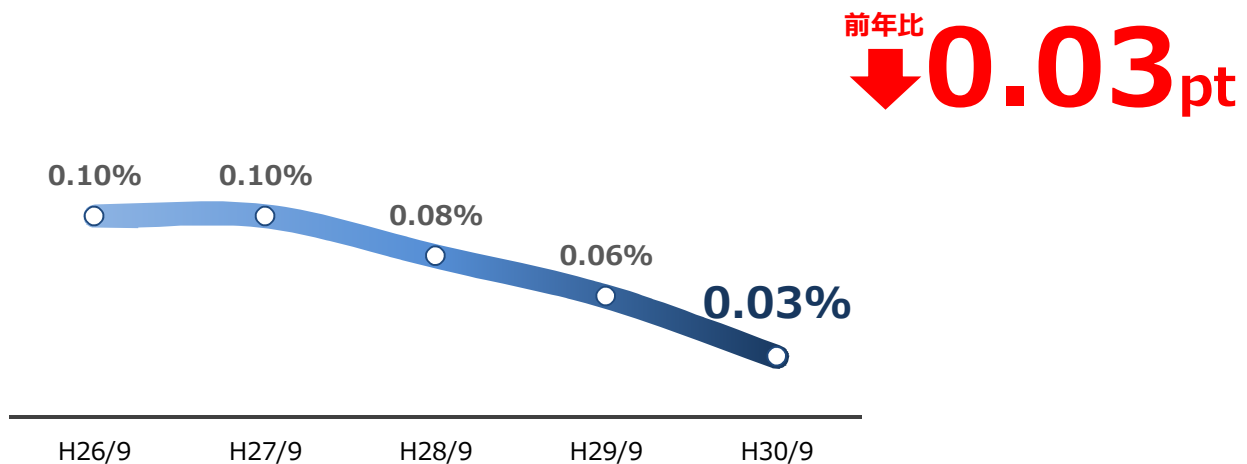
(単位：百万円)

単体	29/9期末	30/3期末	30/9期末	前年比	
				29/9期末比	30/3期末比
預金(期末残高)	638,842	654,896	658,533	19,691	3,637
個人	410,269	411,217	418,409	8,140	7,192
法人	187,211	186,408	187,076	△135	668
地方公共団体その他	41,362	57,271	53,047	11,685	△4,224
預金(平均残高)	622,886	623,757	643,388	20,502	19,631

単体 預金(期末残高)の推移



単体 預金利回りの推移



I. 平成31年3月期 第2四半期(中間期) 決算ダイジェスト

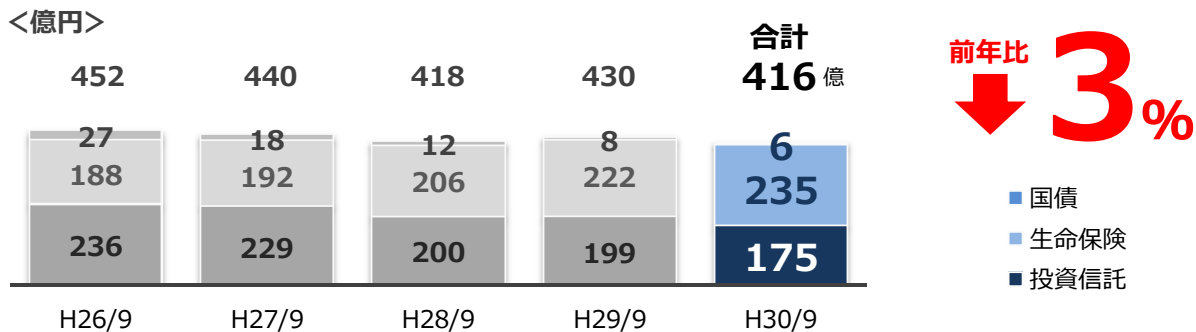
3. 預かり資産の状況【単体】

生命保険残高は終身保険販売が好調に推移したことから増加しましたが、投資信託及び国債の残高は減少しました。その結果、預かり資産残高は、前年同期比13億27百万円減少の416億93百万円となりました。

(単位：百万円)

単体	29/9期末	30/3期末	30/9期末	30/9期末	
				29/9期末比	30/3期末比
預かり資産	43,020	41,819	41,693	Δ1,327	Δ126
投資信託	19,931	18,170	17,580	Δ2,351	Δ590
生命保険	22,267	22,879	23,503	1,236	624
国債	821	769	609	Δ212	Δ160

単体 預かり資産(期末残高)の推移



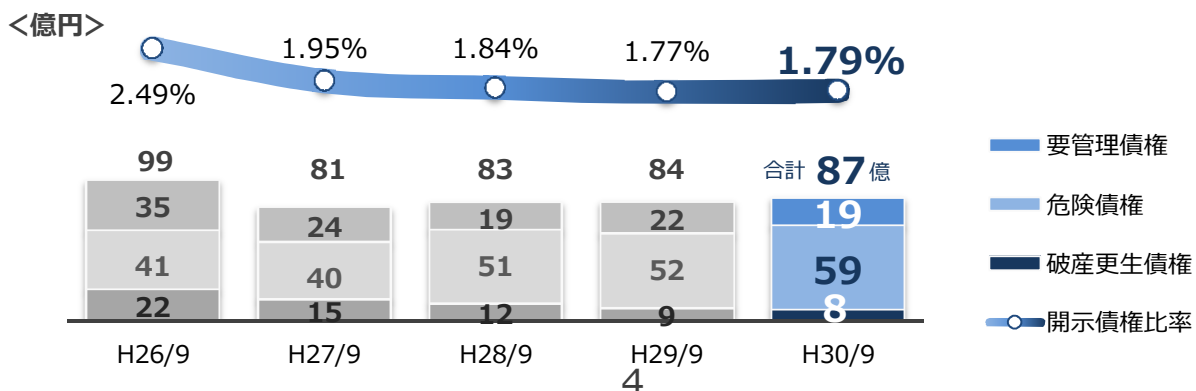
4. 不良債権(金融再生法開示基準)の状況【単体】

金融再生法開示債権は、前年同期比3億26百万円増加の87億82百万円となりました。開示債権比率は前年同期比0.02ポイント上昇の1.79%となりました。

(単位：百万円)

単体	29/9期末	30/3期末	30/9期末	30/9期末	
				29/9期末比	30/3期末比
金融再生法開示債権	8,456	8,944	8,782	326	Δ162
破産更生債権	901	840	861	Δ40	21
危険債権	5,297	5,912	5,976	679	64
要管理債権	2,257	2,191	1,943	Δ314	Δ248
正常債権	467,343	487,611	481,467	14,124	Δ6,144
総与信額	475,800	496,555	490,249	14,449	Δ6,306
開示債権比率	1.77%	1.80%	1.79%	0.02ポイント	Δ0.01ポイント

単体 金融再生開示債権の推移



Ⅱ. 平成31年3月期 第2四半期(中間期) 決算の概況

1. 損益状況[単体]

(単位:百万円)

単体		29/9期	30/9期	
				29/9期比
1	業務粗利益	5,199	5,320	121
2	国内業務粗利益	5,128	5,244	116
3	資金利益	5,101	5,280	179
4	役務取引等利益	28	△34	△62
5	その他業務利益	△1	△1	0
6	国際業務粗利益	70	76	6
7	資金利益	10	12	2
8	役務取引等利益	6	7	1
9	その他業務利益	52	56	4
10	経費(除く臨時処理分)	4,491	4,507	16
11	人件費	2,475	2,471	△4
12	物件費	1,707	1,727	20
13	税金	309	308	△1
14	業務純益(一般貸倒繰入前)	707	813	106
15	除く国債等債券損益(5勘定戻)	709	816	107
16	一般貸倒引当金繰入額 ①	—	—	—
17	業務純益	707	813	106
18	うち国債等債券損益(5勘定戻)	△2	△2	△0
19	臨時損益	512	205	△307
20	株式等損益(3勘定戻)	200	216	16
21	不良債権処理額 ②	42	211	169
22	貸出金償却	26	155	129
23	偶発損失引当金繰入額	—	7	7
24	その他の債権売却損等	16	48	32
25	貸倒引当金戻入益 ③	312	59	△253
26	償却債権取立益 ④	5	65	60
27	偶発損失引当金戻入益 ⑤	11	—	△11
28	その他臨時損益	25	75	50
29	経常利益	1,219	1,019	△200
30	特別損益	△26	3	29
31	固定資産処分損益	△8	3	11
32	減損損失	18	—	△18
33	税引前中間純利益	1,193	1,022	△171
34	法人税・住民税及び事業税	223	256	33
35	法人税等調整額	51	26	△25
36	法人税等合計	274	282	8
37	中間純利益	919	740	△179
(ご参考)				
38	与信関係費用(①+②-③-④-⑤)	△286	86	372

(注) 貸倒引当金戻入益の内訳: 一般貸倒引当金戻入益 64百万円、個別貸倒引当金繰入額 △4百万円

II. 平成31年3月期 第2四半期(中間期) 決算の概況

損益状況【連結】

(単位:百万円)

連結		29/9期	30/9期	29/9期比
1	連結粗利益	5,223	5,342	119
2	資金利益	5,112	5,292	180
3	役務取引等利益	60	△5	△65
4	その他業務利益	50	55	5
5	営業経費	4,478	4,469	△9
6	貸倒償却引当費用	42	211	169
7	貸出金償却	26	155	129
8	偶発損失引当金繰入額	—	7	7
9	その他の債権売却損等	16	48	32
10	貸倒引当金戻入益	312	59	△253
11	償却債権取立益	5	65	60
12	偶発損失引当金戻入益	11	—	△11
13	株式等関係損益	200	216	16
14	その他	△13	7	20
15	経常利益	1,219	1,010	△209
16	特別損益	△26	3	29
17	税金等調整前中間純利益	1,193	1,014	△179
18	法人税・住民税及び事業税	223	256	33
19	法人税等調整額	52	24	△28
20	法人税等合計	275	280	5
21	中間純利益	918	734	△184
22	非支配株主に帰属する中間純利益又は 非支配株主に帰属する中間純損失(△)	0	△1	△1
23	親会社株主に帰属する中間純利益	918	735	△183

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(ご参考)

(単位:百万円)

24	連結業務純益	707	805	98
----	--------	-----	-----	----

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益 + 子会社経常利益 - 内部取引(配当等)

(連結対象会社数)

(単位:社)

25	連結子会社数	2	2	—
26	持分法適用会社数	—	—	—

2. 業務純益【単体】

(単位:百万円)

単体		29/9期	30/9期	29/9期比
27	業務純益(一般貸倒繰入前)	707	813	106
28	職員一人当たり(千円)	930	1,084	154
29	業務純益	707	813	106
30	職員一人当たり(千円)	930	1,084	154

(注) 職員数は期中平均人員(出向者除く)を使用しております。

Ⅱ. 平成31年3月期 第2四半期 (中間期) 決算の概況

3. 利鞘【単体】

(1) 総合

(単位：%)

単体		29/9期	30/9期	
				29/9期比
1	資金運用利回 (A)	1.59	1.61	0.02
2	貸出金利回	2.04	2.01	△0.03
3	有価証券利回	0.75	0.81	0.06
4	資金調達原価 (B)	1.44	1.40	△0.04
5	預金等利回	0.06	0.03	△0.03
6	外部負債利回	△0.09	△0.09	△0.00
7	総資金利鞘 (A) - (B)	0.15	0.21	0.06

(2) 国内部門

(単位：%)

単体		29/9期	30/9期	
				29/9期比
8	資金運用利回 (A)	1.58	1.60	0.02
9	貸出金利回	2.04	2.01	△0.03
10	有価証券利回	0.75	0.81	0.06
11	資金調達原価 (B)	1.39	1.35	△0.04
12	預金等利回	0.06	0.03	△0.03
13	外部負債利回	△0.09	△0.09	△0.00
14	総資金利鞘 (A) - (B)	0.19	0.25	0.06

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

単体		29/9期	30/9期	
				29/9期比
15	国債等債券損益 (5勘定戻)	△2	△2	△0
16	売却益	—	0	0
17	償還益	—	—	—
18	売却損	—	—	—
19	償還損	—	—	—
20	償却	2	2	0
21	株式等損益 (3勘定戻)	200	216	16
22	売却益	237	231	△6
23	売却損	—	—	—
24	償却	36	14	△22

II. 平成31年3月期 第2四半期(中間期) 決算の概況

5. 自己資本比率(国内基準)【単体】

(単位:百万円、%)

単体		29/9期末	30/3期末	30/9期末	30/9期末	
					29/9期末比	30/3期末比
(1)自己資本比率	(4)÷(5)	8.67	8.35	8.40	Δ0.27	0.05
(2)コア資本に係る基礎項目		38,002	38,482	39,073	1,071	591
(3)コア資本に係る調整項目		516	919	1,406	890	487
(4)自己資本	(2)-(3)	37,486	37,563	37,667	181	104
(5)リスクアセット		432,299	449,727	448,013	15,714	Δ1,714

自己資本比率(国内基準)【連結】

(単位:百万円、%)

連結		29/9期末	30/3期末	30/9期末	30/9期末	
					29/9期末比	30/3期末比
(1)自己資本比率	(4)÷(5)	8.66	8.34	8.40	Δ0.26	0.06
(2)コア資本に係る基礎項目		38,139	38,741	39,290	1,151	549
(3)コア資本に係る調整項目		677	1,220	1,647	970	427
(4)自己資本	(2)-(3)	37,461	37,521	37,643	182	122
(5)リスクアセット		432,389	449,664	447,977	15,588	Δ1,687

6. ROE【単体】

(単位:%)

単体		29/9期末	30/3期末	30/9期末	30/9期末	
					29/9期末比	30/3期末比
業務純益ベース		3.37	2.89	3.79	0.42	0.90
当期純利益ベース		4.38	3.10	3.45	Δ0.93	0.35

$$(\text{算式}) \quad \text{ROE} = \frac{\text{業務純益(当期純利益)}}{\text{純資産期中平残}}$$

(注) 分母の純資産勘定平均残高は、期首残高と期末残高の2分の1で算出しております。

Ⅲ. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却実施 (前・後)

未収利息不計上基準 (自己査定基準)

【単体】

(単位:百万円)

単体		29/9期末	30/3期末	30/9期末	29/9期末比	
					29/9期末比	30/3期末比
リスク管理債権	破綻先債権	4	3	35	31	32
	延滞債権	6,194	6,748	6,801	607	53
	3カ月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	2,257	2,191	1,943	△314	△248
	合計	8,456	8,944	8,780	324	△164
貸出金残高(末残)		474,115	494,124	488,343	14,228	△5,781
(単位: %、Pt)						
貸出金残高比	破綻先債権	0.00	—	0.00	—	0.00
	延滞債権	1.30	1.36	1.39	0.09	0.03
	3カ月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	0.47	0.44	0.39	△0.08	△0.05
	合計	1.78	1.81	1.79	0.01	△0.02

【連結】

(単位:百万円)

連結		29/9期末	30/3期末	30/9期末	29/9期末比	
					29/9期末比	30/3期末比
リスク管理債権	破綻先債権	4	3	35	31	32
	延滞債権	6,194	6,748	6,801	607	53
	3カ月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	2,257	2,191	1,943	△314	△248
	合計	8,456	8,944	8,780	324	△164
貸出金残高(末残)		474,115	494,124	488,343	14,228	△5,781
(単位: %、Pt)						
貸出金残高比	破綻先債権	0.00	0.00	0.00	—	—
	延滞債権	1.30	1.36	1.39	0.09	0.03
	3カ月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	0.47	0.44	0.39	△0.08	△0.05
	合計	1.78	1.81	1.79	0.01	△0.02

Ⅲ. 貸出金等の状況

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位：百万円)

単体	29/9期末	30/3期末	30/9期末	30/9期末	
				29/9期末比	30/3期末比
貸倒引当金	2,317	2,524	2,454	137	△70
一般貸倒引当金	582	759	695	113	△64
個別貸倒引当金	1,734	1,764	1,758	24	△6

【連結】

(単位：百万円)

連結	29/9期末	30/3期末	30/9期末	30/9期末	
				29/9期末比	30/3期末比
貸倒引当金	2,317	2,524	2,454	137	△70
一般貸倒引当金	582	759	695	113	△64
個別貸倒引当金	1,734	1,764	1,758	24	△6

3. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(単位：%、百万円、Pt)

単体		29/9期末	30/3期末	30/9期末	30/9期末	
					29/9期末比	30/3期末比
部分直接償却前	B/A	25.50	25.40	25.62	0.12	0.22
貸倒引当金	B	2,261	2,401	2,395	134	△6
リスク管理債権	A	8,866	9,451	9,347	481	△104
部分直接償却後	D/C	21.90	21.17	20.80	△1.10	△0.37
貸倒引当金	D	1,852	1,893	1,827	△25	△66
リスク管理債権	C	8,456	8,944	8,780	324	△164

【連結】

(単位：%、百万円、Pt)

連結		29/9期末	30/3期末	30/9期末	30/9期末	
					29/9期末比	30/3期末比
部分直接償却前	B/A	25.50	25.40	25.62	0.12	0.22
貸倒引当金	B	2,261	2,401	2,395	134	△6
リスク管理債権	A	8,866	9,451	9,347	481	△104
部分直接償却後	D/C	21.90	21.17	20.80	△1.10	△0.37
貸倒引当金	D	1,852	1,893	1,827	△25	△66
リスク管理債権	C	8,456	8,944	8,780	324	△164

(注) 上記「部分直接償却前」のリスク管理債権には、部分直接償却残高(当期実施額及び既存実施額)を加算しております。

Ⅲ. 貸出金等の状況

4. 金融再生法開示債権の状況

部分直接償却実施 (前・後)

【単体】

(単位：百万円)

単体	29/9期末	30/3期末	30/9期末	30/9期末	
				29/9期末比	30/3期末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	901	840	861	△40	21
危険債権	5,297	5,912	5,976	679	64
要管理債権	2,257	2,191	1,943	△314	△248
合計 (A)	8,456	8,944	8,782	326	△162
正常債権	467,343	487,611	481,467	14,124	△6,144
総計	475,800	496,555	490,249	14,449	△6,306
部分直接償却額	41	507	567	526	60

【連結】

(単位：百万円)

連結	29/9期末	30/3期末	30/9期末	30/9期末	
				29/9期末比	30/3期末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	901	840	861	△40	21
危険債権	5,297	5,912	5,976	679	64
要管理債権	2,257	2,191	1,943	△314	△248
合計 (A)	8,456	8,944	8,782	326	△162
正常債権	467,343	487,611	481,467	14,124	△6,144
総計	475,800	496,555	490,249	14,449	△6,306
部分直接償却額	41	507	567	526	60

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円)

単体	29/9期末	30/3期末	30/9期末	30/9期末	
				29/9期末比	30/3期末比
保全額 (C)	6,536	6,812	7,052	516	240
貸倒引当金	1,852	1,893	1,827	△25	△66
担保保証等	4,684	4,918	5,225	541	307

(単位：%)

保全率 (C)/(A)	77.29	76.16	80.30	3.01	4.14
-------------	-------	-------	-------	------	------

【連結】

(単位：百万円)

連結	29/9期末	30/3期末	30/9期末	30/9期末	
				29/9期末比	30/3期末比
保全額 (C)	6,536	6,812	7,052	516	240
貸倒引当金	1,852	1,893	1,827	△25	△66
担保保証等	4,684	4,918	5,225	541	307

(単位：%)

保全率 (C)/(A)	77.29	76.16	80.30	3.01	4.14
-------------	-------	-------	-------	------	------

Ⅲ. 貸出金等の状況

6. 金融再生法開示基準並びに自己査定債務者区分に対応した引当率・保全率の状況

・金融再生法区分による引当率・保全率の状況【単 体】

(単位：百万円、%)

単体	30/9期末			
	破産更生債権およびこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
総与信額 (A)	861	5,976	1,943	8,782
担保等の保全額 (B)	805	3,213	1,205	5,225
未保全額(C) = [(A) - (B)]	55	2,763	738	3,557
引当額 (D)	55	1,659	112	1,827
引当率 (D)/(C)	100.00	60.04	15.17	51.36
保全率 [(B) + (D)]/(A)	100.00	81.52	67.78	80.30

・自己査定債務者区分による引当率・保全率の状況【単 体】

(単位：百万円、%)

単体	30/9期末			合計
	破綻先債権	実質破綻先債権	破綻懸念先債権	
総与信額 (A)	35	826	5,976	6,838
担保等の保全額 (B)	26	779	3,213	4,019
未保全額(C) = [(A) - (B)]	8	46	2,763	2,818
引当額 (D)	8	46	1,659	1,714
引当率 (D)/(C)	100.00	100.00	60.04	60.82
保全率 [(B) + (D)]/(A)	100.00	100.00	81.52	83.84

・金融再生法区分による引当率・保全率の状況【連 結】

(単位：百万円、%)

連結	30/9期末			
	破産更生債権およびこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
総与信額 (A)	861	5,976	1,943	8,782
担保等の保全額 (B)	805	3,213	1,205	5,225
未保全額(C) = [(A) - (B)]	55	2,763	738	3,557
引当額 (D)	55	1,659	112	1,827
引当率 (D)/(C)	100.00	60.04	15.17	51.36
保全率 [(B) + (D)]/(A)	100.00	81.52	67.78	80.30

・自己査定債務者区分による引当率・保全率の状況【連 結】

(単位：百万円、%)

連結	30/9期末			合計
	破綻先債権	実質破綻先債権	破綻懸念先債権	
総与信額 (A)	35	826	5,976	6,838
担保等の保全額 (B)	26	779	3,213	4,019
未保全額(C) = [(A) - (B)]	8	46	2,763	2,818
引当額 (D)	8	46	1,659	1,714
引当率 (D)/(C)	100.00	100.00	60.04	60.82
保全率 [(B) + (D)]/(A)	100.00	100.00	81.52	83.84

Ⅲ. 貸出金等の状況

・金融再生法開示基準

自己査定 of 債務者区分		債権区分(金融再生法)	償却・引当の方針
破綻先債権		破産更生債権及びこれらに準ずる債権	担保・保証等で保全されていない債権額の100%を償却・引当
実質破綻先債権			
破綻懸念先債権		危険債権	貸倒実績率に基づく予想損失率を乗じて算定した予想損失額に相当する額を計上する方法と、対象先の将来キャッシュフローの割引現在価値を見積もり、当該額を担保・保証等で保全されていない債権額から控除した金額を予想損失額として計上する方法により引当
要注意先債権	(要管理先債権)	要管理債権	貸倒実績率に基づく3年間の予想損失額を引当
	(その他要注意先債権)	正常債権	
正常先債権			

7. 自己査定による債権分類(率)の状況【単体】

(単位: 百万円、%)

単体	29/9期末		30/3期末		30/9期末	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
総与信残高	475,800	100.00	496,555	100.00	490,249	100.00
非分類額	415,908	87.41	431,002	86.79	417,616	85.18
分類額合計	59,891	12.58	65,553	13.20	72,633	14.81
Ⅱ分類	58,970	12.39	64,389	12.96	71,529	14.59
Ⅲ分類	920	0.19	1,163	0.23	1,104	0.22
Ⅳ分類	—	—	—	—	—	—

(注) 総与信残高… 貸付有価証券、貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返分類額は個別貸倒引当及び直接(部分を含む)償却控除後の残高です。

非分類……………Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ分類に該当しない資産で、回収の危険性又は価値の毀損の危険性について問題のない資産。

Ⅱ分類……………回収について通常の度合いを超える危険を含むと認められる資産。

Ⅲ分類……………最終の回収又は価値について重大な懸念が存し、損失の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産。

Ⅳ分類……………回収不可能又は無価値と判定される資産。

Ⅲ. 貸出金等の状況

8. 業種別貸出状況等

(1) 業種別貸出金【単体】

(単位：百万円)

単体		29/9期末	30/3期末	30/9期末	30/9期末比	
					29/9期末比	30/3期末比
1	国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	474,115	494,124	488,343	14,228	Δ5,781
2	製造業	11,423	11,755	12,016	593	261
3	農業、林業	1,810	2,096	2,089	279	Δ7
4	漁業	135	146	172	37	26
5	鉱業、砕石業、砂利採取業	1,143	1,496	1,230	87	Δ266
6	建設業	26,034	30,857	29,555	3,521	Δ1,302
7	電気・ガス・熱供給・水道業	4,181	4,290	4,691	510	401
8	情報通信業	1,308	1,305	1,522	214	217
9	運輸業、郵便業	5,196	5,033	5,269	73	236
10	卸売業	9,826	10,540	9,531	Δ295	Δ1,009
11	小売業	23,791	26,067	25,641	1,850	Δ426
12	金融業、保険業	8,570	8,866	8,678	108	Δ188
13	不動産業	203,796	207,910	206,767	2,971	Δ1,143
14	物品賃貸業	6,800	7,624	7,505	705	Δ119
15	学術研究、専門・技術サービス業	5,134	6,406	5,166	32	Δ1,240
16	宿泊業	9,379	9,308	9,898	519	590
17	飲食業	6,827	6,790	6,882	55	92
18	生活関連サービス業、娯楽業	7,776	8,004	8,859	1,083	855
19	教育、学習支援業	1,674	2,014	2,073	399	59
20	医療・福祉	22,227	23,550	22,152	Δ75	Δ1,398
21	その他のサービス	5,398	5,264	5,113	Δ285	Δ151
22	地方公共団体	28,819	30,224	29,298	479	Δ926
23	その他	82,868	84,579	84,236	1,368	Δ343

Ⅲ. 貸出金等の状況

(2) 業種別リスク管理債権【単体】

(単位：百万円)

単体		29/9期末	30/3期末	30/9期末	30/9期末比	
					29/9期末比	30/3期末比
1	国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	8,456	8,944	8,780	324	△164
2	製造業	12	147	205	193	58
3	農業、林業	0	199	222	222	23
4	漁業	—	—	—	—	—
5	鉱業、砕石業、砂利採取業	—	—	—	—	—
6	建設業	599	665	896	297	231
7	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	5	5	5
8	情報通信業	175	70	67	△108	△3
9	運輸業、郵便業	28	22	22	△6	—
10	卸売業	269	242	93	△176	△149
11	小売業	927	920	836	△91	△84
12	金融業、保険業	—	—	—	—	—
13	不動産業	2,366	2,471	2,313	△53	△158
14	物品賃貸業	16	6	13	△3	7
15	学術研究、専門・技術サービス業	—	3	—	—	△3
16	宿泊業	653	653	649	△4	△4
17	飲食業	516	878	842	326	△36
18	生活関連サービス業、娯楽業	275	276	373	98	97
19	教育、学習支援業	209	76	4	△205	△72
20	医療・福祉	1,367	1,184	1,146	△221	△38
21	その他のサービス	286	358	306	20	△52
22	地方公共団体	—	—	—	—	—
23	その他	752	765	779	27	14

Ⅲ. 貸出金等の状況

(3) 卸・小売、建設、不動産、その他金融向けの貸出残高、不良債権残高【単体】

(単位：百万円)

単体		リスク管理債権ベース				
		総貸出残高	3ヵ月以上延滞先	貸出条件緩和先	延滞先	破綻先
卸・小売	29/9期末	33,628	—	255	941	—
	30/3期末	36,618	—	236	926	—
	30/9期末	35,183	—	98	831	—
建設	29/9期末	26,041	—	7	592	—
	30/3期末	30,864	—	0	664	—
	30/9期末	29,560	—	0	865	29
不動産	29/9期末	203,815	—	1,050	1,315	—
	30/3期末	207,928	—	1,080	1,390	—
	30/9期末	206,785	—	988	1,325	—
その他金融	29/9期末	3,923	—	—	—	—
	30/3期末	4,687	—	—	—	—
	30/9期末	4,230	—	—	—	—

(単位：百万円)

単体		金融再生法開示債権ベース			
		総与信残高	要管理債権	危険債権	破産更生債権
卸・小売	29/9期末	33,714	255	902	38
	30/3期末	36,706	236	876	50
	30/9期末	35,269	98	814	17
建設	29/9期末	26,265	7	551	40
	30/3期末	31,179	0	573	90
	30/9期末	29,769	0	758	136
不動産	29/9期末	203,952	1,050	929	386
	30/3期末	208,081	1,080	1,040	350
	30/9期末	206,921	988	1,066	260
その他金融	29/9期末	4,195	—	—	—
	30/3期末	4,973	—	—	—
	30/9期末	4,508	—	—	—

(4) 消費者ローン残高【単体】

(単位：百万円)

単体		29/9期末	30/3期末	30/9期末	30/9期末	
					29/9期末比	30/3期末比
消費者ローン残高		98,403	99,913	99,931	1,528	18
うち住宅ローン残高		73,583	73,935	73,667	84	△268
うちその他ローン残高		24,820	25,977	26,263	1,443	286

Ⅲ. 貸出金等の状況

(5) 中小企業等貸出残高及び貸出比率【単体】

(単位：百万円、%)

単体	29/9期末	30/3期末	30/9期末	30/9期末	
				29/9期末比	30/3期末比
中小企業等貸出残高	429,792	447,497	442,985	13,193	Δ4,512
中小企業等貸出比率	90.65	90.56	90.71	0.06	0.15

(6) 不動産向けノンリコースローンの残高【単体】

(単位：百万円)

単体	29/9期末	30/3期末	30/9期末	30/9期末	
				29/9期末比	30/3期末比
不動産向けノンリコースローンの残高	800	790	770	Δ30	Δ20

9. 信用保証協会保証付き融資(期末残高)【単体】

(単位：百万円)

単体	29/9期末	30/3期末	30/9期末	30/9期末	
				29/9期末比	30/3期末比
信用保証協会保証付き融資	16,103	16,091	16,723	620	632
うち特別保証枠	—	—	—	—	—

(注) 特別保証…「中小企業金融安定化特別保証」

10. 系列ノンバンク向け融資残高【単体】

(単位：百万円)

単体	29/9期末	30/3期末	39/9期末	39/9期末	
				29/9期末比	30/3期末比
系列ノンバンク向け融資残高	—	—	—	—	—

11. 預金、貸出金の残高【単体】

(単位：百万円)

単体	29/9期末	30/3期末	30/9期末	30/9期末	
				29/9期末比	30/3期末比
預金(未残)	638,842	654,896	658,533	19,691	3,637
(平残)	622,886	623,757	643,388	20,502	19,631
貸出金(未残)	474,115	494,124	488,343	14,228	Δ5,781
(平残)	460,354	468,179	480,581	20,227	12,402

12. 個人・法人預金(平残)【単体】

(単位：百万円)

単体	29/9期末	30/3期末	30/9期末	30/9期末	
				29/9期末比	30/3期末比
個人預金	408,990	410,460	414,986	5,996	4,526
流動性	224,489	229,248	239,246	14,757	9,998
定期性	184,500	181,211	175,739	Δ8,761	Δ5,472
法人預金	167,295	169,547	178,292	10,997	8,745
流動性	100,786	102,392	108,535	7,749	6,143
定期性	66,509	67,154	69,756	3,247	2,602

【参 考 資 料】

1. 業績等予想【単体】

(1) 平成31年3月期 業績予想について

(単位：百万円)

単体	30/3期 実績	31/3期 予想
経常利益	1,861	1,600
当期純利益	1,307	1,100
業務純益	1,215	1,200
業務純益（一般貸倒繰入前）	1,215	1,200
除く国債等関係損益	1,235	1,200
不良債権処理額	158	150

(2) 業務純益について

(単位：百万円)

単体	一般貸倒 繰入前	除く債券損益	一般貸倒 繰入後
	29/3期	1,630	1,476
30/3期	1,215	1,235	1,215
29/9中間期	707	709	707
31/3期予想	1,200	1,200	1,200
30/9中間期	813	816	813

2. 役員、従業員数、店舗数【単体】

(単位：人、店舗)

単体	29/9期末	30/3期末	30/9期末	29/9期末比	30/3期末比
	役員数	11	11	12	1
従業員数	776	753	759	△17	6
店舗数	50	50	50	—	—

(注) 従業員は出向者含む有価証券報告書ベース

3. 時価のある有価証券の評価差額【単体】

(単位：百万円)

単体	29/9期末		30/3期末		30/9期末	
	時価	評価差額	時価	評価差額	時価	評価差額
その他有価証券	144,615	6,413	141,252	6,792	136,721	6,419
株 式	3,978	1,463	5,000	1,887	5,230	1,923
債 券	129,250	2,012	125,326	1,940	120,832	1,434
そ の 他	11,387	2,937	10,926	2,964	10,658	3,061

(注) 1. 「評価差額」は、各中間期末の帳簿価額（償却原価法適用後、減損処理後）と時価との差額を計上しております。
2. 満期保有目的の債券は保有していません。

【参考資料】

4. 保有株式について【単体】

(1) 保有株式

(単位：百万円)

単体	取得原価ベース	時価ベース
29/9期末	3,848	5,311
30/3期末	4,451	6,339
30/9期末	4,665	6,588

(2) 減損処理について

(単位：百万円)

単体	株式等関係損益	うち減損処理額
29/9期末	200	36
30/3期末	600	43
30/9期末	216	14

5. 不良債権処理について

(1) 処理損失

a. 単体ベース

(単位：百万円)

単体	①一般貸倒引当金 純繰入額	②不良債権処理額	総与信費用 ①+②
29/3期	—	△146	△146
30/3期	—	158	158
29/9中間期	—	△286	△286
31/3期予想	—	150	150
30/9中間期	—	86	86

② = 個別貸倒引当金、貸出金償却、債権売却損など臨時損益段階の合計

b. 連結ベース

(単位：百万円)

連結	①一般貸倒引当金 純繰入額	②不良債権処理額	総与信費用 ①+②
29/3期	—	△146	△146
30/3期	—	158	158
29/9中間期	—	△286	△286
31/3期予想	—	150	150
30/9中間期	—	86	86

【参考資料】

(2) 残高について

(単位：百万円)

単体	自己査定				
	破綻・実質破綻先 ①	破綻懸念先 ②	破綻懸念先以下 ①+②	要注意先債権 ③	計 ①+②+③
29/9期末	901	5,297	6,199	66,240	72,439
30/3期末	840	5,912	6,752	71,982	78,734
30/9期末	861	5,976	6,838	79,157	85,995

(単位：百万円)

単体	金融再生法基準	
	要管理債権 ④	計 ①+②+④
29/9期末	2,257	8,456
30/3期末	2,191	8,944
30/9期末	1,943	8,782

(3) 最終処理と新規発生

a. 残高について

(単位：百万円)

単体	破産更生債権	危険債権	合計
29/9期末	901	5,297	6,199
30/3期末	840	5,912	6,752
30/9期末	861	5,976	6,838
30/3期→30/9期 新規増加	264	551	816
30/3期→30/9期 オフバランス化	△243	△487	△730
30/3期→30/9期 増減	21	64	85

(注) 上記「オフバランス化」には債権区分間の移動額が含まれております。

b. オフバランス化の内訳

(単位：百万円)

単体	29/9期 実績	30/3期 実績	30/9期 実績
清算型処理	—	—	—
再建型処理	—	—	—
再建型処理に伴う業況改善	—	—	—
債権流動化	△1	△1	△18
RCC向け売却	—	—	—
直接償却	△29	△53	△71
その他	△1,187	△1,874	△640
回収・返済	△631	△1,082	△597
業況改善	△555	△791	△42
合計	△1,218	△1,929	△730

【参 考 資 料】

(4) 平成30年9月期に実施した金融支援について

(単位：百万円)

単体	金額	件数
債権放棄	—	—
私的整理ガイドラインに基づくもの	—	—
デット・エクイティ・スワップ	—	—
優先株の引き受けなど	—	—
合 計	—	—

(5) 債務者区分ごとの引当額と引当率

(単位：百万円、%)

単体	29/9期末		30/3期末		30/9期末	
	引当額	引当率	引当額	引当率	引当額	引当率
実質破綻・破綻先債権	151	100.00	64	100.00	55	100.00
破綻懸念先債権	1,535	62.53	1,657	58.74	1,659	60.04
要管理先債権	164	5.72	172	6.57	112	4.98
その他要注意先債権	380	0.60	354	0.51	432	0.56
正常先債権	37	0.01	232	0.06	149	0.04
責任共有制度対象債権引当金	48	0.35	59	0.43	67	0.46

(注) 責任共有制度対象債権に対する引当金は、正常先債権～要管理先債権に対する引当額とは別立てにて開示しております。

(6) ディスカウント・キャッシュフロー的手法による引き当て

(単位：百万円)

単体	適用先数	引 当 額	無担保部分
29/9期 中間期	5	1,331	1,534
30/3期	6	1,515	1,763
30/9期 中間期	6	1,503	1,751

(7) 不良債権比率(金融再生法基準)

(単位：%)

単体	連結	28/9期末	29/3期末	29/9期末	30/3期末	30/9期末	31/3期末 (予想)
単体ベース		1.84	1.82	1.77	1.80	1.79	2%以下
連結ベース		1.84	1.82	1.77	1.80	1.79	2%以下